

2025.6.25

令和7年度第1回2040年を見据えた 保健師活動のあり方に関する検討会	資料6
令和7年6月25日	

※本検討会の内容は令和6年度地域保健総合推進事業において2回の検討を行っています。

# 令和5年度地域保健対策・ 保健師活動ワーキング グループの概要

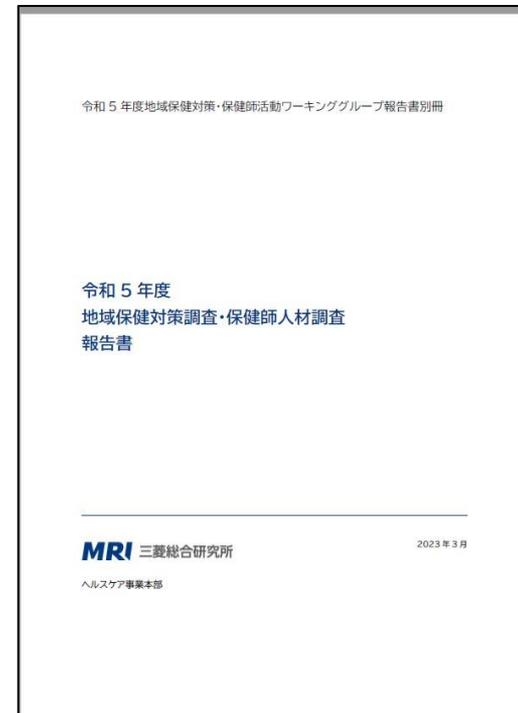
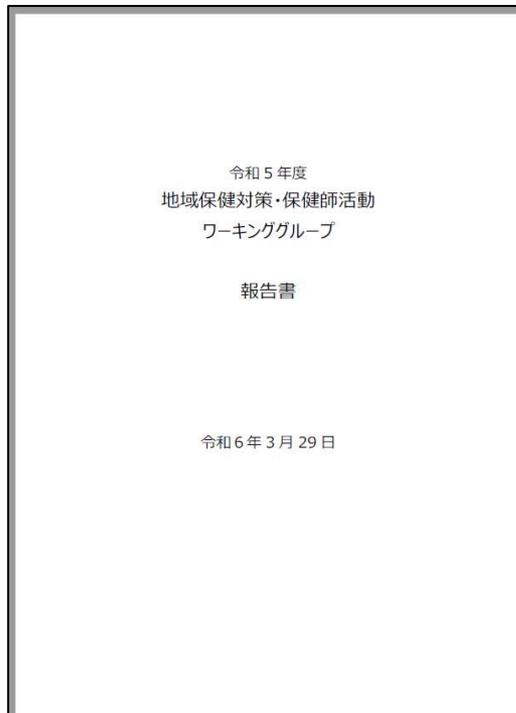
浜松医科大学医学部健康社会医学講座教授  
尾島 俊之

# 本日の内容

- はじめに
- 2040年の状況
- 今後の必要な取り組み
- まとめ

# はじめに

- 令和5年度地域保健対策・保健師活動ワーキンググループにおいて2040年を見据えた保健活動のあり方等について検討が行われた。
- 私見を含めて、その概要等を紹介したい。



# 令和6年度保健師中央会議でも解説

厚生労働省  
Ministry of Health, Labour and Welfare

▼ 本文へ ▶ お問い合わせ窓口 ▶ よくある御質問 ▶ サイトマップ ▶ 国民参加の場

Google カスタム検索 🔍 検索

テーマ別に探す 報道・広報 政策について 厚生労働省について 統計情報・白書 所管の法令等 申請・募集・情報公開

🏠 ホーム > テーマ別に探す > 健康・医療 > 令和6年度保健師中央会議 資料

## 令和6年度保健師中央会議 資料

厚生労働省健康・生活衛生局健康課保健指導室  
浅羽、下鶴、尾川、石澤  
(内線2974、2336)  
(代表電話) 03 (5253) 1111

📄 プログラム [252KB] 📄

📄 資料 [議事]

- 資料1 【基調講演】組織を成長に導くリーダーシップ～今後の地域の支え方～ [PDF形式: 2.9MB] 📄
- 資料2 【行政説明】健康づくり施策の動向 [PDF形式: 5.9MB] 📄
- 資料3 【行政説明】地域における保健活動の推進に向けて [PDF形式: 4.9MB] 📄
- 資料4 【講演】2040年を見据えた戦略的な保健活動 [PDF形式: 3.2MB] 📄
- 資料5 【シンポジウム】世田谷のこれまでの取り組みと今後に向けて [PDF形式: 830KB] 📄

🔍 テーマ別に探す

- 健康・医療
- 福祉・介護
- 雇用・労働
- 年金
- 他分野の取り組み

🔗 関連リンク

- 📧 情報配信サービス×ルマガ登録
- 👨👩👧👦 子どものページ

📱 携帯ホームページ

令和6年8月9日(金)  
令和6年度保健師中央会議  
資料4

## 2040年を見据えた 戦略的な保健活動

浜松医科大学医学部健康社会医学講座教授  
尾島 俊之

[https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage\\_41971.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_41971.html)

# 本日の内容

- はじめに
- 2040年の状況
- 今後の必要な取り組み
- まとめ

# 2040年の状況

- 自治体職員・保健医療従事者の不足
- 自治体の規模等の格差拡大
- 単独世帯の増加
- 外国人の増加
- 個人や世帯が抱えるリスクの多様化
- 多死社会（死亡数の増加）
- 地域での支え合い機能の弱体化
- 地球温暖化による災害の激甚化・多発化

# 本日の内容

- はじめに
- 2040年の状況
- 今後の必要な取り組み
- まとめ

# 地域資源との連携

- 自治体職員・保健医療従事者の不足**(2割減)**
  - 個人や世帯が抱えるリスクの多様化
- ↓
- 自治体・保健医療専門職だけが頑張って対応するのは無理
  - **多様な企業・住民組織・関係機関等との連携**
  - **地域資源の掘り起こし**

# 効率的・効果的な活動

- 自治体職員・保健医療従事者の不足
  - 個人や世帯が抱えるリスクの多様化
- ↓
- 地域診断に基づくPDCAサイクルの実施
  - 情報通信技術 (ICT) の活用
  - 保健師の活動を支える体制整備

# 新しい課題への対応

- 個人や世帯が抱えるリスクの多様化
- 地球温暖化による災害の激甚化・多発化



- **分野横断的取組**やより幅広い層への支援
- 予防的取組の充実とともに**地域包括ケア**・地域で看取るシステムの構築
- 地域に軸足を置いた取組・個別課題から**地域課題**への視点及び活動の展開
- **創造的**に保健活動に取り組むこと

# 常に新しい課題への対応

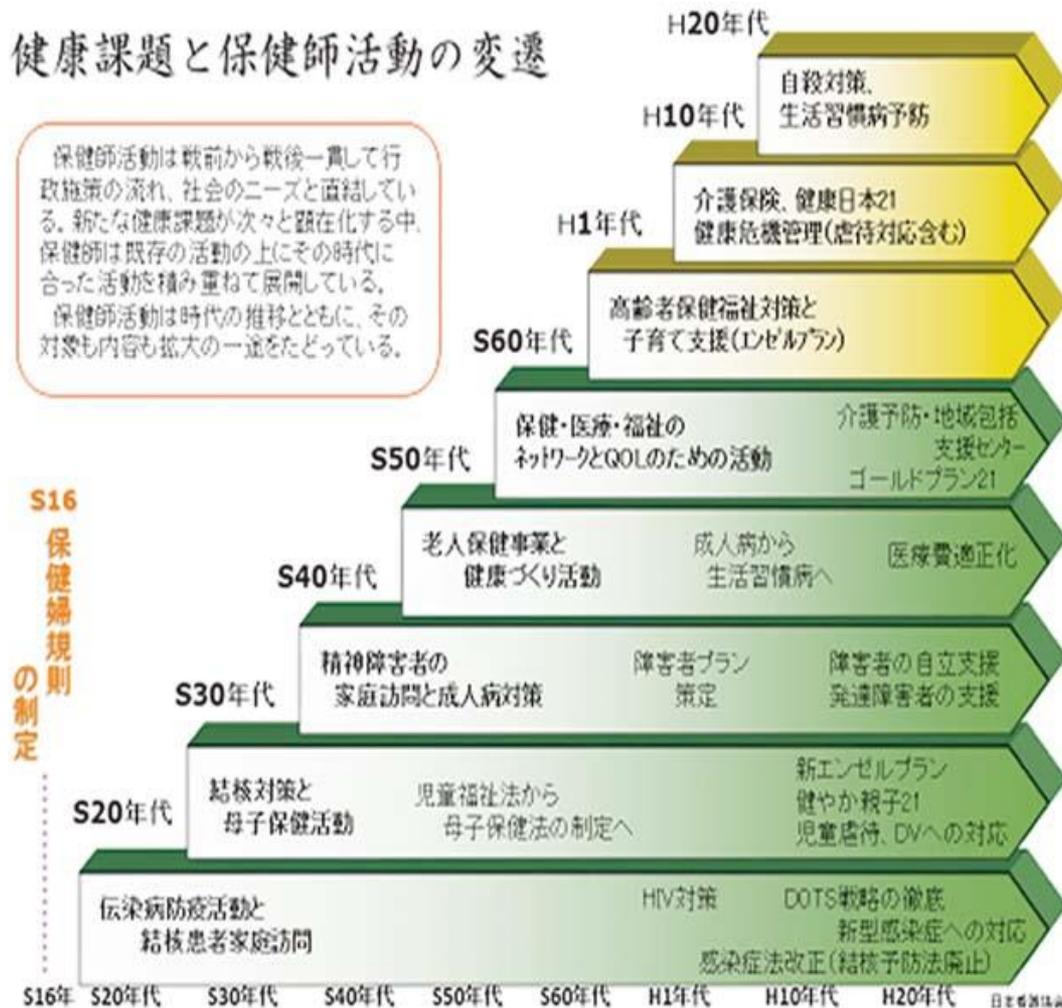


図1 保健師が取り組む健康課題の変遷

(日本看護協会：平成23年度厚生労働省先駆的保健活動交流推進事業「市町村保健活動の在り方に関する検討会報告書」—保健師の実践力向上に係る保健活動の効率化・最適化への試み—)

# 新しい課題への対応

- 住民、地域の課題に向き合う
- 新しいアイデアの創出
- 種々の取り組みの収集
- 対応の選択肢の整理、意思決定

# 自治体間格差の縮小、人材確保

- 自治体の規模等の格差拡大



- 小規模自治体支援の充実

# 人材確保

- 都道府県から市町村への派遣、人事交流
- 広域での一括採用、その他の新時代の制度 など  
(ワーキングでの議論より)

- 戦略的な人材確保計画の策定
- 応募者の確保策(採用)
- 多様な人材の確保策
- 定着・育成の推進策
- 自治体・保健師の魅力発信 など

(日本看護協会. 自治体保健師の人材確保ガイド, 2020. )

# 人材育成

- 自治体職員・保健医療従事者の不足
  - 個人や世帯が抱えるリスクの多様化
- ↓
- **人材育成・人事交流**（詳細は次ページ）

# 人材育成の方策

- 研修
- OJT（特に、住民に育ててもらおう）
- 振り返りの機会・プリセプター
- OB・OGの活用
- 自己学習
- ジョブローテーション
- 人事交流（都道府県と市町村・国、民間企業）
- 保健所＋市町村を含めた人材育成
- 専門職＋事務職の人材育成

# 保健師の活動を支える体制整備

## 平成25年度の保健師活動指針での検討

- ・ 地区担当制の推進
- ・ 横断的な組織体制の整備
- ・ 統括的保健師  
(+総合的なマネジメントを担う保健師)

## ヒアリング調査での意見

- ・ 他職種との業務分担・連携
- ・ 複数担当制・チーム制
- ・ バックアップ、スーパーバイズ
- ・ 組織内連携・情報共有
- ・ 都道府県保健所等による市町村支援

# 保健師の役割強化

- **地域ケアシステム構築**
  - ◆ 医療介護連携等、医療との繋ぎ
  - ◆ 市町村格差が生じないように支援
- **戦略的な保健活動を推進**
  - ◆ 地域の課題・ニーズに沿った施策を推進
- **保健所保健師の役割**
  - ◆ 広域的・医療的に係る対応
  - ◆ 管内市町村の課題の抽出、助言や支援

# 統括保健師のあり方

- 統括保健師間のネットワークが有用
- 都道府県等の統括保健師が、(小規模)市町村等の統括保健師をサポート
- 分野横断的な地域保健課題への対応
- 地域の実情を把握し、地域をデザインし、事業化・施策化
- 研修体系を確立して、意図的に育成

# 総合的なマネジメントを担う保健師

- 健康危機に係る業務だけでなく、**地域資源を把握し適切に連携させる**
- **平時に人材育成を担当**
- 災害対応部署へのジョブローテーション
- **複数人でチームとして機能**、次世代育成にもなる

# 本日の内容

- はじめに
- 2040年の状況
- 今後の必要な取り組み
- まとめ

# まとめ

- 地域資源との連携
- 効率的・効果的な活動
- 新しい課題への対応
- 自治体間格差の縮小、人材確保
- 人材育成
  
- 保健師の活動を支える体制整備
- 保健師の役割強化
- 統括保健師のあり方
- 総合的なマネジメントを担う保健師

# 參考資料

## 「地域共生社会」の実現に向けて（当面の改革工程）【概要】

### 「地域共生社会」とは

平成29年2月7日 厚生労働省「我が事・丸ごと」地域共生社会実現本部決定

◆制度・分野ごとの『縦割り』や「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が『我が事』として参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えて『丸ごと』つながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会

### 改革の背景と方向性

#### 公的支援の『縦割り』から『丸ごと』への転換

- 個人や世帯の抱える複合的課題などへの包括的な支援
- 人口減少に対応する、分野をまたがる総合的サービス提供の支援

#### 『我が事』・『丸ごと』の「地域づくり」を育む仕組みへの転換

- 住民の主体的な支え合いを育み、暮らしに安心感と生きがいを生み出す
- 地域の資源を活かし、暮らしと地域社会に豊かさを生み出す

### 改革の骨格

#### 地域課題の解決力の強化

- 住民相互の支え合い機能を強化、公的支援と協働して、地域課題の解決を試みる体制を整備【29年制度改革】
- 複合課題に対応する包括的相談支援体制の構築【29年制度改革】
- 地域福祉計画の充実【29年制度改革】

#### 地域を基盤とする包括的支援の強化

- 地域包括ケアの理念の普遍化：高齢者だけでなく、生活上の困難を抱える方への包括的支援体制の構築
- 共生型サービスの創設【29年制度改革・30年報酬改定】
- 市町村の地域保健の推進機能の強化、保健福祉横断的な包括的支援のあり方の検討

断らない相談支援

### 「地域共生社会」の実現

- 多様な担い手の育成・参画、民間資金活用の推進、多様な就労・社会参加の場の整備
- 社会保障の枠を超え、地域資源（耕作放棄地、環境保全など）と丸ごとつながることで地域に「循環」を生み出す、先進的取組を支援

- 対人支援を行う専門資格に共通の基礎課程創設の検討
- 福祉系国家資格を持つ場合の保育士養成課程・試験科目の一部免除の検討

#### 地域丸ごとのつながりの強化

#### 専門人材の機能強化・最大活用

### 実現に向けた工程

平成29(2017)年：介護保険法・社会福祉法等の改正

- ◆市町村による包括的支援体制の制度化
- ◆共生型サービスの創設 など

平成30(2018)年：

- ◆介護・障害報酬改定：共生型サービスの評価 など
- ◆生活困窮者自立支援制度の強化

平成31(2019)年以降：

更なる制度見直し

2020年代初頭：  
全面展開

#### 【検討課題】

- ①地域課題の解決力強化のための体制の全国的な整備のための支援方策（制度のあり方を含む）
- ②保健福祉行政横断的な包括的支援のあり方
- ③共通基礎課程の創設 等

制度・分野を超えた連携が重要

<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000184346.html>

# 健康格差対策の7原則



# 地域資源の把握

- 地域資源とは、**住民組織、民間企業や団体、保健医療関係者、保健活動に係るキーパーソン**等を指し、
- その他、**自然環境や建造環境**（施設や道路等）、文化、行事、特産品等も含まれる。

データヘルス計画策定の手引き p18

[https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage\\_32950.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_32950.html)

国民健康保険保健事業の実施計画（データヘルス計画）策定の手引き  
（令和5年5月18日改正）  
厚生労働省保険局国民健康保険課

1. 計画の基本的事項	2
(1) 概要・目的	2
(2) 計画の位置付け	2
(3) 標準化の推進	3
① 標準化の利点	3
② 取り組むべき事項	4
(4) 保険者及び関係者が果たすべき役割	5
① 市町村国保・国保組合の役割	6
② 都道府県（国保部局）の役割	9
③ 都道府県（保健衛生部局）の役割	11
④ 保健所の役割	11
⑤ 国民健康保険団体連合会及び保健事業支援・評価委員会、国民健康保険中央会の役割	12
⑥ 後期高齢者医療広域連合の役割	13
⑦ 保健医療関係者の役割	13
2-1. 計画に記載すべき事項と留意点（市町村国保）	13
(1) 基本的事項	14
① 計画の趣旨	14
② 計画期間	14
③ 実施体制・関係者連携	15
(2) 現状の整理	15
① 保険者の特性	15
② 前期計画等に係る考察	15
(3) 健康・医療情報等の分析・分析結果に基づく健康課題の抽出	16
(4) データヘルス計画（保健事業全体）の目的、目標、目標を達成するための戦略	20
(5) 健康課題を解決するための個別の保健事業	21
(6) 個別の保健事業及び個別の保健事業の評価に基づくデータヘルス計画（保健事業全体）の評価・見直し	24
(7) 計画の公表・周知	25
(8) 個人情報の取扱い	26
(9) 地域包括ケアに係る取組及びその他の留意事項	26
2-2. 計画に記載すべき事項（国保組合）	28
3. 国からの支援等	28
(1) 国保・後期高齢者ヘルスサポート事業	28
(2) 保険者努力支援制度等	28

## 事例 1-1 静岡県賀茂健康福祉センター（賀茂保健所）での健康づくりの取組

### ポイント（賀茂健康福祉センター（賀茂保健所）及び本庁の取組）

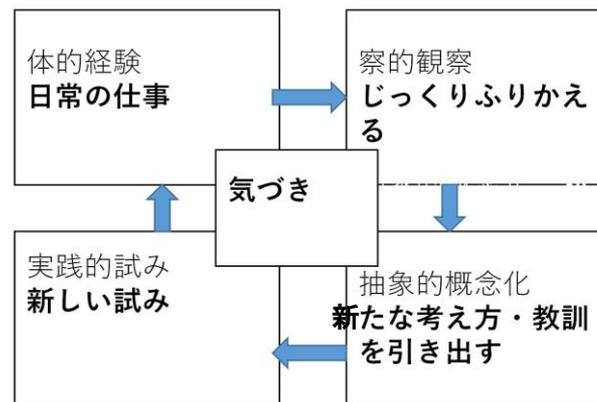
- 全県的な取り組みと重点地域への支援を実施している。
- データ分析による重点地域・課題の特定をしている。
- 県・保健所と外部専門家との協働を行っている。
- 市町との連携や人材育成を行っている。
- 国の補助事業を活用している。
- 取り組みの開発と市町事業としての展開を実施している。

### スーパーと連携した減塩ワゴンの設置



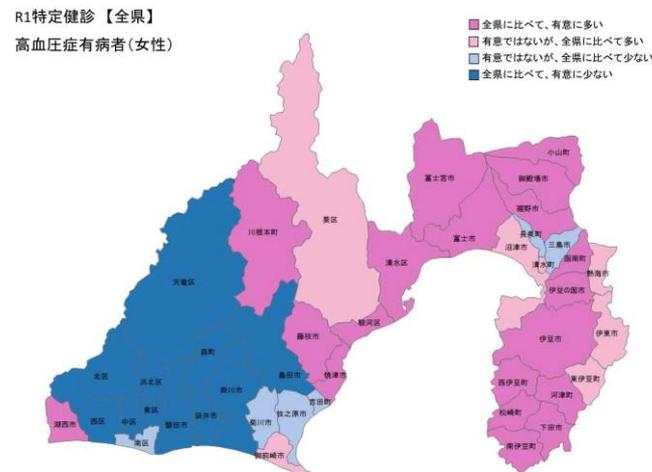
### 重症化予防事例検討会の振り返り

Kolbの経験学習モデル（1984年）



# 自治体間格差の縮小(静岡県での事例)

- 見える化(課題共有)
  - ◆ 死亡、特定健診、食生活等をマップ化
- 方針の明確化
  - ◆ 県東部地域の課題解決の必要性明確化
- 人材育成
  - ◆ 研修会、スキルアップ事業等
- 県と市町村、大学との連携(組織間のソーシャルキャピタル)
  - ◆ 県と市町村の共同事業、人事交流、大学と連携した展開等
- 全県の事業と地域に特化した共同事業(配慮ある普遍的対策)
  - ◆ 重症化予防・高血圧対策等について全県での事業+地域に特化した展開
- 子どもへの対策(ライフコース)
  - ◆ 教育体制への支援、子どもに働きかける受動喫煙防止対策劇など



# 住民組織との連携(熊本市)



[https://roasso-k.com/home\\_town/detail/614](https://roasso-k.com/home_town/detail/614)

## 推進員の育成数



## 8020推進員

- 当初は行政の手伝いを依頼
- 活動に共感してくれる方を地域の宝として発見
- 劇団、フッ素洗口の実現など、推進員の発案・調整による活動が展開
- 推進員育成講座の簡素化、推進員による勧誘などで推進員数が増加

## 事例 1-3 京都府におけるコロナ時の医療介護連携（乙訓・山城南保健所・感染専門 ST）

### ポイント

- 全ての入院調整を入院医療コントロールセンターで一元化するなか、保健所はファーストタッチ・その後の自宅療養者の健康観察・一時憎悪者への対応を行った。
- 乙訓保健所においては、地域包括ケア推進に寄与する往診コーディネート事業を構築した。
- 山城南保健所においては、社会資源が少ないことを踏まえて、管内完結型を目指して医療にも積極的に介入した。
- アカデミアとも連携し、感染専門サポートチームを構築し、感染対策にとどまらず、BCP や換気状況の見える化等、幅広い内容に取り組んだ。

コロナ対応において、  
保健所等が医療、大学等と連携

## 事例 1-2 高知県の医療政策（医介連携を含めて）の取組

### ポイント

- 保健所において、医療関係者・介護関係者や市町村と医療介護連携の取組を行っている。
- ICTを活用した情報共有により医療と介護の連携の円滑化を行っている。
- 地域のソーシャルキャピタルを活用した取り組みを行っている。

- 市町村、医療・介護関係者等で、ワールドカフェ方式の意見交換等
- ICTとして、LINEを活用
- あったかふれあいセンター（小規模多機能支援拠点）を展開

## 事例 2-5 平時の人材育成と有事の健康危機の役割を担う総合マネジメント保健師（広島市）

### ポイント

- 本庁及び各区に1名、担当地区を持たない専任の「健康危機管理担当保健師」を配置。
- 退職した保健師をエルダー保健師として本庁に配置し、新任期保健師をサポート体制を充実。

- 全世代型完全地区担当制を導入
- 相談しやすい体制となった

## 事例 2-1 地区担当制をベースにした市町村支援（山梨県）

### ポイント

- 地区担当制、階層別研修会、関係機関への会議出席など、市町村支援の仕組みを確立。
- 管内の健康課題及び市町村の求めに応じて、保健所保健師が担当する市町村と定期的に業務打ち合わせを実施するなど、保健所保健師が受け持ち市町村へかかわる体制を構築している。

- 保健所保健師が、受け持ち市町村へかかわる体制（地区担当制）
- 地域統括保健師の技術次長が、地区担当保健師等をサポート

特集

人口減少社会に直面する保健師たち

# 人口減少社会における 公衆衛生上の課題と保健師活動

浜松医科大学健康社会医学講座教授  
尾島俊之

日本が直面している人口減少について、その要因や影響を含めた全体像を解説する。特に自治体間格差や人材不足などによる公衆衛生や保健活動上の課題を整理し、人口減少の緩和策と対応策の観点から保健師に期待される役割についても述べる。

## 日本の人口の将来推計

を図1に示す。総人口は、2008（平成20）年の1億2808万人をピークに減少傾向となっている。日本人の人口は、2010（平成22）年

尾島俊之. 人口減少社会における公衆衛生上の課題と保健師活動.  
保健師ジャーナル. 2025; 81(1): 10-16.

図2 人口減少の全体像

人口減少の原因

- 結婚率の低下
- 夫婦の出生率の低下

人口構造の変化の原因

- 高齢化
- 寿命の延伸
  - 戦後の第1次ベビーブームによる年齢構成の偏り

人口減少の要素と影響

過去と比較した人口の減少

過去の仕組みの不適合、インフラの維持困難

都市と比較した地方での人口の少なさ

地域間の格差

国土面積に対しての人口の少なさ

施設や人までの距離の増大、1人当たり面積の増加

高齢者と比較した若者の人口の少なさ

ニーズに対して支える人の不足

海外と比較した日本の人口の少なさ

日本の影響力の小ささ

考えられる対応

- 従来の仕組みの変革
- 情報通信技術（ICT）、自動運転の活用
- 高齢者の就労の拡大
- 外国人移民の受け入れ
- 副業・兼業の拡大

関連する状況

- 孤独・孤立
- 中心集落・都市への人口移動
- 外国人の増加